

テーマ：新車販売台数（2011年6月）

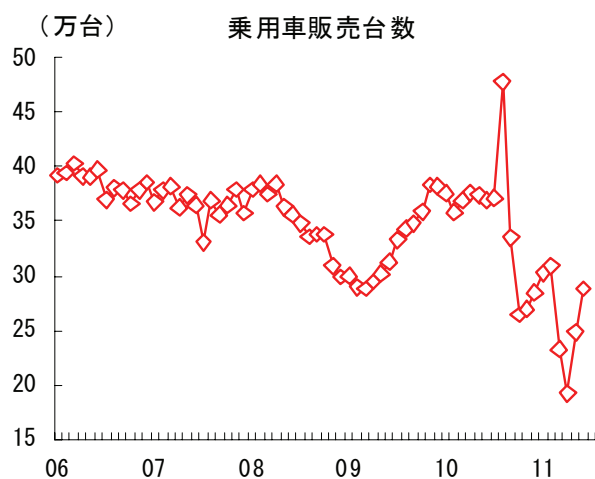
発表日：2011年7月1日（金）

～供給制約の緩和から、自動車販売は急速に持ち直し～

第一生命経済研究所 経済調査部

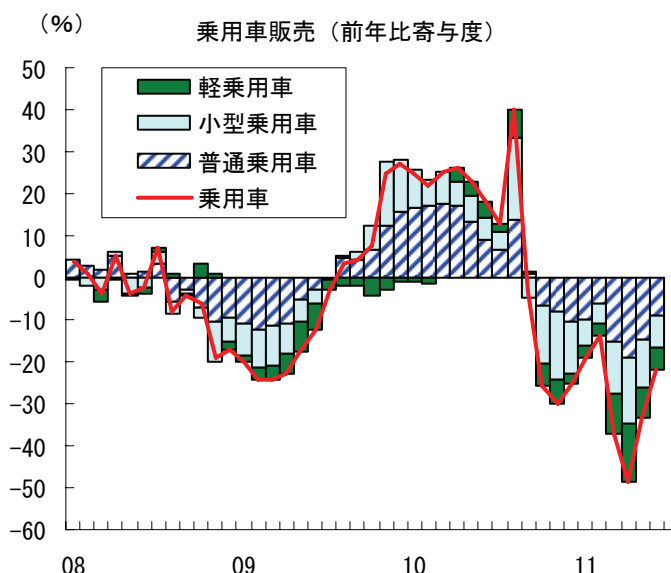
主席エコノミスト 新家 義貴

TEL:03-5221-4528



（出所）日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会

（注）季節調整は第一生命経済研究所



○ 自動車販売は回復が鮮明

日本自動車販売協会連合会が発表した6月の新車販売台数（軽自動車を除く登録車）は前年比▲23.3%（5月：同▲37.8%）となった。また、全国軽自動車協会連合会が発表した軽自動車販売台数は同▲18.3%（4月：同▲25.4%）だった。このうち、乗用車販売台数（普通・小型乗用車販売台数と軽乗用車販売台数の合計）は前年比▲21.9%（5月：同▲33.3%）となった。いずれも前月から減少幅を大きく縮小させている。また、乗用車販売台数を季節調整値で見ても前月比+16.0%と、5月（同+29.6%）に続いて大幅に増加しており、回復が鮮明である。

サプライチェーン寸断の影響で自動車生産が激減したことで供給が不足し、3、4月の自動車販売台数は大幅に減少していたが、サプライチェーンの復旧が進んだことで供給制約が緩和され、5、6月には大きく持ち直す形になっている。水準で見ても、震災前の販売台数に近づいており、販売が正常化に向かっていることが確認できる。

○ 4-6月期の個人消費を押し下げる一方、7-9月期には押し上げ要因に

乗用車販売台数は5、6月に大きく持ち直したものの、4月の水準が極めて低いことが響く形で、4-6月期の四半期でみると前期比▲13.7%と減少している。このことは4-6月期の個人消費（GDP統計）の押し下げ要因になるだろう。一方、5、6月の増加度合いが大きかったことで、7-9月期にかけての発射台が非常に高くなっている点には注意したい。7-9月期の乗用車販売は前期比で大幅増加が確実であり、同期の個人消費を押し上げることになるだろう。